

平成 16 年 8 月 27 日

各 位

電 源 開 発 株 式 会 社  
代表取締役社長 中垣 喜彦  
(コード番号: 9513)  
問合せ先: 総務部広報室  
(電話: 03-3546-2211)

### 平成 17 年 3 月期及び平成 16 年 9 月中間期の業績見通しについて

平成 17 年 3 月期(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)及び平成 16 年 9 月中間期(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 9 月 30 日)における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

#### 【連結通期】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成 17 年 3 月期 (計画)		平成 16 年 3 月期 (実績)		
		構成比	前期比		構成比	
売 上 高		534,000	100.0%	- 6.3%	569,854	100.0%
経 常 利 益		44,000	8.2%	- 1.0%	44,446	7.8%
当 期 純 利 益		28,000	5.2%	+ 1.4%	27,623	4.8%
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		201 円 72 銭			304 円 88 銭	

#### 【単体通期】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成 17 年 3 月期 (計画)		平成 16 年 3 月期 (実績)		
		構成比	前期比		構成比	
売 上 高		496,000	100.0%	- 5.1%	522,595	100.0%
経 常 利 益		38,000	7.7%	+ 13.4%	33,522	6.4%
当 期 純 利 益		25,000	5.0%	+ 15.1%	21,718	4.2%
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		180 円 10 銭			240 円 25 銭	
1 株 当 た り 配 当 金 (うち 1 株当たり中間配当金)		60 円 ( - 円)			60 円 ( - 円)	

- (注) 1 .平成 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当期純利益から役員賞与を控除したうえ、期中平均発行済株式数 90,167,869 株により除して算出しております。
- 2 .平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、予想当期純利益を平成 16 年 3 月期末時点での発行済株式数 138,808,000 株により除して算出しております。
- 3 .平成 15 年 12 月 18 日(配当起算日同日)に J - P O W E R 民営化ファンド株式会社に対して実施した第三者割当増資に係る新株式への平成 16 年 3 月期の配当金については、期間計算により 1 株につき 17 円 22 銭としております。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。

【連結中間期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 16 年 9 月期 (計画)			平成 15 年 9 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比
売上高		264,000	100.0%	- 4.7%	276,908	100.0%
経常利益		27,000	10.2%	- 12.5%	30,858	11.1%
中間純利益		17,000	6.4%	- 12.0%	19,328	7.0%

【単体中間期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 16 年 9 月期 (計画)			平成 15 年 9 月期 (実績)	
			構成比	前期比		構成比
売上高		252,000	100.0%	- 4.2%	262,917	100.0%
経常利益		26,000	10.3%	- 5.5%	27,505	10.5%
中間純利益		17,000	6.7%	- 3.2%	17,559	6.7%

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に米国内で公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その英文目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件については米国における証券の公募は行われません。